

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤野兼人

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 須藤隆志

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 須藤隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)

天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島五丁目11番10号(第3中島ビル))

天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区栄一丁目13番2号(愛織第2ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	37,571,240	37,190,499	75,793,071
経常利益	(千円)	2,211,191	1,718,335	4,906,441
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,790,891	1,300,418	3,826,905
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	2,908,492	471,966	3,847,589
純資産額	(千円)	68,634,470	74,895,979	74,907,291
総資産額	(千円)	82,394,493	90,718,950	90,275,257
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	74.22	53.89	158.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	83.3	82.6	83.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,629,149	3,208,653	6,957,702
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,954,624	9,918,387	1,092,473
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	486,280	483,223	969,537
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,716,755	15,387,164	22,778,968

回次		第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期 純利益	(円)	29.18	15.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、当第2四半期連結会計期間より役員向け株式交付信託を導入しております。当該信託に残存する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。また、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）における世界経済は、米国においては雇用環境や企業収益の改善等を背景に堅調に推移し、欧州では製造業での改善が進み緩やかな景気回復が持続しましたが、中国では財政・金融政策の引き締めによる景気減速の兆しがありました。

また、わが国経済は、企業活動や輸出の持ち直しが継続するなか、雇用環境の改善が続きましたが、その反面、依然として消費者の節約志向が続く状況となりました。

このような状況の中、当社グループは中期経営方針である、「ハウスウエア合成樹脂製品分野の収益力の安定・強化」、「工業品合成樹脂製品分野の業容拡大」、「構造改善による収益力の強化」、「人材の育成」に注力してまいりました。

この結果、売上高は371億90百万円（前年同期比99.0%）となり、営業利益は11億57百万円（前年同期比51.9%）、経常利益は17億18百万円（前年同期比77.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億円（前年同期比72.6%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、好調を維持する「プロフィックス カバコ」のアイテム拡大や「華麗なハンガーシリーズ」をはじめとする新商品の市場投入及び取引先への積極的な企画導入等により売上は堅調に推移しました。工業品合成樹脂製品分野は、車両関連の減産の影響により受注が減少しました。利益面につきましては、構造改善による収益力強化に注力しましたが、原材料及び資材価格の上昇、物流コストの増加等の影響を大きく受け、前期比減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、111億21百万円（前年同期比98.5%）となり、セグメント利益（営業利益）は5億14百万円（前年同期比48.0%）となりました。

（中国）

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、従来から販売をしている上海天馬精塑有限公司に加え、天馬精密工業（中山）有限公司においても販売を開始し順調に推移しましたが、工業品合成樹脂製品分野において、取引先の生産が東南アジアへシフトするなか、天馬精密注塑（深セン）有限公司を中心に売上減少を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は、112億40百万円（前年同期比84.2%）となり、セグメント利益（営業利益）は6億21百万円（前年同期比67.4%）となりました。

（東南アジア）

工業品合成樹脂製品分野において、ベトナムでの受注が好調に推移し、TENMA VIETNAM CO., LTD.で売上が大きく伸び、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.においても、今年4月に完了した工場増築による生産能力増加により売上が増加しました。利益面につきましては、売上は伸びましたが、PT. TENMA INDONESIAの新工場が稼働を開始したことによる立上げ費用及び中国からの生産移管や新規受注に係る立上げ費用等が重なり、前期比減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、148億30百万円（前年同期比114.6%）となり、セグメント利益（営業利益）は5億66百万円（前年同期比75.6%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億44百万円増加し、907億19百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が10億21百万円、投資有価証券が5億5百万円、建物及び構築物(純額)が1億82百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が25億36百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億55百万円増加し、158億23百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億86百万円減少しましたが、流動負債「その他」が7億70百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11百万円減少し、748億96百万円となりました。これは、利益剰余金が8億18百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が8億25百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて73億92百万円減少し、153億87百万円(前年同期比は36億70百万円の増加)となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額5億52百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益17億98百万円、減価償却費18億40百万円等があり、32億9百万円の増加(前年同期比は4億20百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻117億88百万円、投資有価証券の売却10億52百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入218億4百万円、有形固定資産の取得10億59百万円等の支出があり、99億18百万円の減少(前年同期比は39億64百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金4億83百万円等の支出があり、4億83百万円の減少(前年同期比は3百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億27百万円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ドンナイ省 ピエンホア市	東南アジア	合成樹脂製品 製造設備	2,500,000	536,704	自己資金	平成30年 3月	平成30年 11月	新工場 建設

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,813,026	27,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,813,026	27,813,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		27,813,026		19,225,350		18,924,500

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区赤羽1丁目40-2	2,978	10.71
株式会社カナダ興産	千葉県市川市須和田2丁目16番3号	2,924	10.51
株式会社ツカサ・エンタープライズ	東京都中野区東中野1丁目13-21	2,078	7.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	978	3.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	919	3.31
金 田 保 一	東京都練馬区	832	2.99
司 治	東京都中野区	794	2.86
GOLDMAN, SACHS& CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	753	2.71
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	692	2.49
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1 決済事業部)	462	1.66
計		13,414	48.23

- (注) 1 当社は、自己株式3,613千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、「役員向け株式交付信託」に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式70千株は自己株式には含めておりません。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各社が信託を受けているものです。
- 3 平成27年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー及びその共同保有者であるウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティイー・リミテッドが平成27年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであり、当社は平成28年5月27日付で1,000,000株の自己株式の消却を行い発行済株式総数が27,813,026株となっておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、消却前の割合となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州 ボストン、コンGRESS・ストリート280	718	2.50
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティイー・リミテッド	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル7階 (日本における営業所)	744	2.59
計		1,463	5.08

- 4 平成29年8月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが平成29年8月3日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	1,671	6.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,613,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,170,500	241,705	同上
単元未満株式	普通株式 29,226		同上
発行済株式総数	27,813,026		
総株主の議決権		241,705	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式70,000株(議決権の数700個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	3,613,300		3,613,300	12.99
計		3,613,300		3,613,300	12.99

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,824,370	36,360,422
受取手形及び売掛金	15,444,999	14,424,182
商品及び製品	2,668,386	2,827,246
仕掛品	488,251	517,147
原材料及び貯蔵品	3,200,007	3,254,355
繰延税金資産	214,382	219,064
その他	1,630,892	1,430,462
貸倒引当金	4,306	2,355
流動資産合計	57,466,981	59,030,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,698,668	9,516,809
機械装置及び運搬具（純額）	9,672,319	9,607,420
その他	3,292,668	3,115,763
有形固定資産合計	22,663,656	22,239,993
無形固定資産	3,054,047	2,919,063
投資その他の資産		
投資有価証券	5,760,809	5,255,681
退職給付に係る資産	983,868	996,358
繰延税金資産	3,182	3,089
その他	353,342	284,702
貸倒引当金	10,627	10,458
投資その他の資産合計	7,090,574	6,529,371
固定資産合計	32,808,277	31,688,427
資産合計	90,275,257	90,718,950
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,314,432	9,128,493
未払法人税等	529,778	562,183
賞与引当金	905,412	784,853
その他	2,987,880	3,757,784
流動負債合計	13,737,502	14,233,312
固定負債		
役員退職慰労引当金	242,579	-
役員株式給付引当金	-	8,328
退職給付に係る負債	260,523	281,920
資産除去債務	39,738	39,232
繰延税金負債	1,087,624	1,003,483
その他	-	256,695
固定負債合計	1,630,465	1,589,659
負債合計	15,367,967	15,822,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,982,741
利益剰余金	37,533,233	38,351,052
自己株式	5,343,873	5,402,793
株主資本合計	70,339,210	71,156,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,711,945	1,711,256
為替換算調整勘定	2,539,343	1,714,413
退職給付に係る調整累計額	316,681	313,861
その他の包括利益累計額合計	4,567,968	3,739,530
非支配株主持分	113	99
純資産合計	74,907,291	74,895,979
負債純資産合計	90,275,257	90,718,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	37,571,240	37,190,499
売上原価	30,321,599	30,658,905
売上総利益	7,249,641	6,531,594
販売費及び一般管理費	5,022,172	5,375,005
営業利益	2,227,469	1,156,588
営業外収益		
受取利息	114,766	75,518
受取配当金	85,288	72,138
投資有価証券売却益	-	542,685
その他	56,782	44,421
営業外収益合計	256,837	734,763
営業外費用		
売上割引	47,627	47,091
開業費償却	33,588	95,632
為替差損	190,716	26,761
その他	1,183	3,532
営業外費用合計	273,114	173,016
経常利益	2,211,191	1,718,335
特別利益		
固定資産売却益	20,259	81,552
特別利益合計	20,259	81,552
特別損失		
固定資産売却損	235	658
固定資産除却損	3,499	1,263
特別損失合計	3,734	1,921
税金等調整前四半期純利益	2,227,716	1,797,966
法人税等	436,827	497,558
四半期純利益	1,790,889	1,300,408
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,790,891	1,300,418

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,790,889	1,300,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389,314	689
為替換算調整勘定	5,095,813	824,934
退職給付に係る調整額	7,119	2,820
その他の包括利益合計	4,699,380	828,442
四半期包括利益	2,908,492	471,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,908,476	471,980
非支配株主に係る四半期包括利益	16	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,227,716	1,797,966
減価償却費	1,648,454	1,839,749
賞与引当金の増減額(は減少)	96,173	108,758
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,085	1,929
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,422	242,579
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	8,328
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,264	16,554
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,276	28,749
受取利息及び受取配当金	200,054	147,656
為替差損益(は益)	188,284	3,566
固定資産除却損	3,499	1,263
固定資産売却損益(は益)	20,024	80,894
投資有価証券売却損益(は益)	-	542,685
売上債権の増減額(は増加)	1,383,723	955,254
たな卸資産の増減額(は増加)	474,566	326,479
仕入債務の増減額(は減少)	207,779	26,363
その他	600,839	397,805
小計	3,891,119	3,591,510
利息及び配当金の受取額	263,085	168,983
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	525,055	551,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,629,149	3,208,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,663,877	21,804,264
定期預金の払戻による収入	12,944,491	11,787,818
有形固定資産の取得による支出	2,145,300	1,058,985
有形固定資産の売却による収入	33,068	38,197
有形固定資産の除却による支出	2,039	0
無形固定資産の取得による支出	26,021	8,897
無形固定資産の売却による収入	-	77,100
投資有価証券の取得による支出	94,811	1,364
投資有価証券の売却による収入	-	1,052,255
貸付けによる支出	702	605
貸付金の回収による収入	567	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,954,624	9,918,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	337	679
配当金の支払額	485,943	482,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,280	483,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,464,811	198,847
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,276,565	7,391,804
現金及び現金同等物の期首残高	15,993,321	22,778,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,716,755	15,387,164

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
(役員向け株式交付信託について)	
当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下同様。)及び執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を、当第2四半期連結会計期間より導入しております。	
(1) 取引の概要	
本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるといふ、株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。	
(2) 信託に残存する自社の株式	
信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間における、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、159,810千円、70,000株であります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	85,751千円
電子記録債権	- 千円	9,702千円
支払手形	- 千円	169,921千円
設備関係支払手形	- 千円	22,494千円

(四半期連結損益計算書関係)

「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
荷造運搬費	1,739,130千円	1,824,538千円
従業員給料手当	1,146,513千円	1,268,270千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	31,046,275 千円	36,360,422 千円
現金及び現金同等物	19,329,520 千円	20,973,258 千円
	11,716,755 千円	15,387,164 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	482,609	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	482,606	20	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議し、平成28年5月27日に自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,450,870千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	482,599	20	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	483,993	20	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,400千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,285,396	13,343,293	12,942,552	37,571,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,961	59,718	15,126	129,806
計	11,340,357	13,403,011	12,957,678	37,701,046
セグメント利益	1,069,671	920,685	749,023	2,739,380

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,739,380
セグメント間取引消去	1,704
全社費用(注)	513,615
四半期連結損益計算書の営業利益	2,227,469

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,120,646	11,239,536	14,830,316	37,190,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,363	55,672	341	109,377
計	11,174,010	11,295,209	14,830,657	37,299,875
セグメント利益	513,755	620,837	566,243	1,700,835

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,700,835
セグメント間取引消去	14,548
全社費用(注)	558,795
四半期連結損益計算書の営業利益	1,156,588

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	74.22	53.89
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,790,891	1,300,418
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,790,891	1,300,418
普通株式の期中平均株式数(株)	24,130,393	24,129,786

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 株式資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において70,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第70期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	483,993千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,400千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。